分野（1）
小児・思春期を対象とした環境保健事業の事業実施効果の適切な把握及び
事業内容の改善方法に関する調査研究

研　究　課　題　名：健康相談事業の効果的な実践及び改善のための評価手法に関する調査研究

調査研究代表者氏名：小田嶋　博

評価コメント
・受動喫煙を含め、喫煙対策に効果が見られているということは本調査研究の成果の一つであろう。 ・読書の時間に、学校での全校生徒に喫煙の健康被害を周知するのは効果的と思われる。 ・小学校への受動喫煙の予防のためのプログラムの導入が、ある程度の効果をあげている。 ・高校における個別指導対象者の抽出を点数化し、もう少し症例を集めて検討すれば、有用であると思われる。 ・どこでも使用できるような健康相談の雛形を作ってもらいたい。 ・小中学生に対する、事業の効率化に関してどのように進めるか。今後の検討が重要と思われる。 ・中学校におけるプログラムに小学校と同様のアプローチを取り入れることも今後検討していくことが望まれる。 ・公立の小・中・高校で相談事業を実施したことは評価される。在学するぜん息児童・生徒の中から、コントロールが不十分、不良の症例を抽出する手法は確立されたので、事後指導と経過観察をどのように効果的、効率的に行うか提示していただきたい。今後広域に実施するためには専門医療機関だけでは不可能なので、地域医療機関との連携を含めて検討すると良いのではないか。 ・学校保健全体の活動の中で、アレルギー（ぜん息）相談指導及び禁煙指導が、学校からあるいは、学校医からどのように位置づけられているか（評価されているか）を確認する必要がある。 ・これらの研究はソフト3事業の健康回復につながる健康相談として意義深い。また、小学校ではICS使用者を抽出していること、中学校では前年度からの尿中コチニン利用による受動喫煙対策が日程上困難を極めているものの行われることから、来年度への発展が望まれる。文科省・日本学校保健会等の主導で行われているアレルギー児についての事業との共同作業により、より興味深い事業に発展すると考えられる。なお、この事業成果の論文化が望まれる。 ・各共同研究者間の研究内容に統合性が欠けている。